

平成17事業年度

財務諸表

貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
附属明細書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	420,047,444	流動負債	552,549,267
現金及び預金	393,768,489	運営費交付金債務	111,509,023
たな卸資産	25,425,360	たな卸資産見返負債	25,425,360
前払費用	717,375	たな卸資産見返物品受贈額	25,425,360
未収金	35,310	短期リース債務	161,234,381
その他の流動資産	100,910	未払金	15,823,642
固定資産	6,489,989,589	未払費用	238,447,820
1 有形固定資産	6,458,765,589	預り金	109,041
建物	5,913,678,156	固定負債	483,608,097
建物減価償却累計額	1,195,215,956	長期リース債務	339,448,446
構築物	472,932,997	資産見返負債	144,159,651
構築物減価償却累計額	160,507,786	資産見返運営費交付金	140,616,902
車両運搬具	8,022,000	資産見返物品受贈額	3,542,749
車両運搬具減価償却累計額	3,885,525	負債合計	1,036,157,364
工具器具備品	1,028,044,166	資本の部	
工具器具備品減価償却累計額	504,302,463	資本金	7,179,918,000
土地	900,000,000	政府出資金	7,179,918,000
2 無形固定資産	1,224,000	資本剰余金	1,309,517,760
電話加入権	1,224,000	資本剰余金	31,224,000
3 投資その他の資産	30,000,000	損益外減価償却累計額()	1,340,741,760
敷金・保証金	30,000,000	利益剰余金	3,479,429
		当期末処分利益	3,479,429
		(うち当期総利益 3,479,429)	
		資本合計	5,873,879,669
資産合計	6,910,037,033	負債資本合計	6,910,037,033

損益計算書
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	
業務費	
給与、賞与及び諸手当	268,875,056
法定福利費・福利厚生費	40,075,751
退職手当	540,300
その他人件費	139,195,567
外部委託費	453,036,291
賃借料	33,319,662
減価償却費	194,769,258
保守・修繕費	185,278,582
水道光熱費	45,460,884
旅費交通費	14,123,306
消耗品費	29,074,712
備品費	26,819,887
通信費	41,857,745
図書印刷費	12,912,630
その他業務経費	15,594,080
一般管理費	1,500,933,711
役員報酬	33,901,176
給与、賞与及び諸手当	90,851,129
法定福利費・福利厚生費	13,029,849
退職手当	108,480
その他人件費	14,534,500
外部委託費	22,698,646
賃借料	2,686,732
減価償却費	8,480,572
保守・修繕費	10,020,845
水道光熱費	1,717,395
消耗品費	3,960,240
備品費	4,262,244
通信費	7,518,691
図書印刷費	5,058,317
その他管理経費	2,301,501
財務費用	221,130,317
支払利息	14,504,382
経常費用合計	1,736,568,410
経常収益	
運営費交付金収益	1,716,576,335
たな卸資産見返負債戻入	449,335
たな卸資産見返物品受贈額戻入	3,515,615
事業収益	
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金戻入	17,184,596
資産見返物品受贈額戻入	3,559,045
財務収益	
受取利息	20,743,641
雑益	4,771
経常収益合計	1,727,665
経常利益	1,743,017,362
臨時損失	
固定資産除却損	6,448,952
当期純利益	2,969,523
当期総利益	3,479,429
	3,479,429

キャッシュ・フロー計算書
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	601,320,975
その他業務支出	874,514,389
その他管理支出	57,313,044
運営費交付金収入	1,844,938,000
事業収入	3,503,285
その他収入	1,727,665
小計	317,020,542
利息の受取額	4,771
利息の支払額	15,029,711
国庫納付金の支払額	363,104,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,109,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,847,656
その他固定資産の払戻収入	473,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,374,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	186,740,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,740,761
資金減少額	252,224,529
資金期首残高	645,993,018
資金期末残高	393,768,489

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額
当期末処分利益 当期総利益	3,479,429
利益処分額 積立金	3,479,429

行政サービス実施コスト計算書
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		1,731,320,359
損益計算書上の費用		
業務費	1,500,933,711	
一般管理費	221,130,317	
財務費用	14,504,382	1,736,568,410
(控除) 自己収入等		
事業収益	3,515,615	
財務収益	4,771	
雑益	1,727,665	5,248,051
損益外減価償却相当額		244,771,932
引当外退職給付増加見積額		20,909,635
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	17,395,267	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	106,072,315	123,467,582
(控除)法人税等及び国庫納付額		-
行政サービス実施コスト		2,120,469,508

注記

【重要な会計方針】

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人が国から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要であるものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剩余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剩余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 3 ~ 50 年

構築物 7 ~ 47 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剩余金から控除して表示している。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職一時金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付け国債の平成 18 年 3 月末利回りを参考に 1.770 % で算出している。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、隨時引き出し可能な預金からなっている。

【貸借対照表関係】

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

448,413,930 円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>393,768,489 円</u>
----------	----------------------

定期預金	-
------	---

資金期末残高	<u>393,768,489 円</u>
--------	----------------------

2 重要な非資金取引

該当無し

【積立金の国庫納付等】

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は277,139,372円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益85,965,342円を加えると、積立金は363,104,714円となる。

2 この積立金363,104,714円については全額国庫に納付した。

【重要な債務負担行為】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	94,458,406	1,737,750	-	96,196,156	13,727,756	5,234,268	82,468,400	
	構築物	9,499,497	997,500	-	10,496,997	1,254,226	370,340	9,242,771	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	3,885,525	1,203,300	4,136,475	
	工具器具備品	123,630,295	14,117,392	29,695,262	108,052,425	59,740,420	10,493,210	48,312,005	
	計	235,610,198	16,852,642	29,695,262	222,767,578	78,607,927	17,301,118	144,159,651	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,817,482,000	-	-	5,817,482,000	1,181,488,200	214,613,760	4,635,993,800	
	構築物	462,436,000	-	-	462,436,000	159,253,560	30,158,172	303,182,440	
	計	6,279,918,000	-	-	6,279,918,000	1,340,741,760	244,771,932	4,939,176,240	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	919,991,741	-	-	919,991,741	444,562,043	185,948,712	475,429,698	
	計	919,991,741	-	-	919,991,741	444,562,043	185,948,712	475,429,698	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
有形固定資産合計	建物	5,911,940,406	1,737,750	-	5,913,678,156	1,195,215,956	219,848,028	4,718,462,200	
	構築物	471,935,497	997,500	-	472,932,997	160,507,786	30,528,512	312,425,211	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	3,885,525	1,203,300	4,136,475	
	工具器具備品	1,043,622,036	14,117,392	29,695,262	1,028,044,166	504,302,463	196,441,922	523,741,703	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	8,335,519,939	16,852,642	29,695,262	8,322,677,319	1,863,911,730	448,021,762	6,458,765,589	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000			1,224,000	
投資その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000			30,000,000	
	預託金	473,000	-	473,000	-			-	
	計	30,473,000	-	473,000	30,000,000			30,000,000	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他 製造 振替	払出	その他		
貯蔵品							
書籍	25,874,695	-	-	449,335	-	25,425,360	
合計	25,874,695	-	-	449,335	-	25,425,360	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外 減価償却 累計額	1,095,969,828	244,771,932	-	1,340,741,760	
	差引計	1,064,745,828	244,771,932	-	1,309,517,760	

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	277,139,372	85,965,342	363,104,714	-	当期積立金 85,965,342 国庫納付金 363,104,714
目的積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	-	1,844,938,000	1,716,576,335	16,852,642	-	1,733,428,977	111,509,023
合 計	-	1,844,938,000	1,716,576,335	16,852,642	-	1,733,428,977	111,509,023

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	1,716,576,335 費用進行基準を全ての業務に採用している。 当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,736,568,410 (役職員人件費:393,627,361、法定福利費・福利厚生費:53,105,600、 退職手当:648,780、その他人件費:153,730,067、外部委託費:475,734,937、 賃借料:36,006,394、減価償却費:203,249,830、保守・修繕費:195,299,427、 水道光熱費:47,178,279、旅費交通費:14,123,306、消耗品費:33,034,952、 備品費:31,082,131、通信費:49,376,436、図書印刷費:17,970,947、 その他の経費:17,895,581、支払利息14,504,382) イ)自己収入に係る収益計上額:5,243,280 (刊行物売上:1,227,335、複写利用:2,288,280、財産賃貸収入:721,920、 雑益:1,005,745) ウ)固定資産の取得額:建物1,737,750、構築物997,500、工具器具備品14,117,392 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,736,568,410 + リース債務分187,266,090) - 自己収入予算額3,559,000 - 減価償却費203,249,830 - たな卸払出449,335 = 1,716,576,335
	資 産 見 返 運営費交付金	16,852,642
	資本剰余金	-
	計	1,733,428,977
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	1,733,428,977	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

支 付 年 度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	111,509,023 費用進行基準を全ての業務に採用している。 運営費交付金債務残高の発生理由は、アジア歴史資料情報提供用次期システムの仕様書作成等に関する調査研究経費において合理化が図られ、予定していた金額を下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。
	計	111,509,023

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(13,760) 20,141	(3) 1	(0) 0	(0) 0
職員	(156,662) 356,794	(76) 41	(649) 0	(11) 0
合計	(170,422) 376,935	(79) 42	(649) 0	(11) 0

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)					
区分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小計	法人共通	合計
事業費用					
1 業務費	1,097,670,419	403,263,292	1,500,933,711	-	1,500,933,711
2 一般管理費	-	-	-	221,130,317	221,130,317
3 財務費用	10,041,794	4,138,472	14,180,266	324,116	14,504,382
計	1,107,712,213	407,401,764	1,515,113,977	221,454,433	1,736,568,410
事業収益					
1 運営費交付金収益	1,090,013,728	410,943,730	1,500,957,458	215,618,877	1,716,576,335
2 たな卸資産見返負債戻入	449,335	-	449,335	-	449,335
3 事業収益	3,499,595	16,020	3,515,615	-	3,515,615
4 資産見返負債戻入	13,023,187	1,748,688	14,771,875	5,971,766	20,743,641
5 財務収益	-	-	-	4,771	4,771
6 雑益	1,005,289	-	1,005,289	722,376	1,727,665
計	1,107,991,134	412,708,438	1,520,699,572	222,317,790	1,743,017,362
臨時損失					
1 固定資産除却損	2,310,687	-	2,310,687	658,836	2,969,523
事業損益	2,031,766	5,306,674	3,274,908	204,521	3,479,429
総資産	6,470,159,787	205,759,008	6,675,918,795	234,118,238	6,910,037,033
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	130,473,372	112,323,740	242,797,112	150,971,377	393,768,489
たな卸資産	25,425,360	-	25,425,360	-	25,425,360
固定資産					
建物	4,635,481,639	24,847,984	4,660,329,623	58,132,577	4,718,462,200
構築物	306,744,848	-	306,744,848	5,680,363	312,425,211
車両運搬具	2,598,750	-	2,598,750	1,537,725	4,136,475
工具器具備品	467,979,059	38,299,284	506,278,343	17,463,360	523,741,703
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
投資その他の資産					
敷金	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

(単位:円)					
区分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	241,529,396	-	241,529,396	3,242,536	244,771,932
引当外退職給付増加見積額	2,202,534	1,793,760	3,996,294	16,913,341	20,909,635

・損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

事業区分	内 容
国 立 公 文 書 館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
ア ジ ア 歴 史 資 料 セン タ ー	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業